# 国際機関が予測する１０年後の食料
## ーOECD-FAOの世界食料需給見通しよりー


**経済協力開発機構（OECD)農業貿易局**
**小泉達治**


2022年3月12日

公益財団法人農学会・日本農学アカデミー 共同主催公開シンポジウム

# 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）とは

**ＯＥＣＤの誕生**

◆ 第二次世界大戦で疲弊した欧州経済の再建を目的としたマーシャル・プランに基づき1948年にＯＥＥＣ（欧州経済協力機構）が発足。欧州経済の復興，発展に貢献。

◆ 1961年に世界的視野に立った国際経済機構としてＯＥＣＤへ発展的改組を遂げ，米・加も正式に加盟。

**目的と主な活動**

①加盟国の**経済成長**

- 各国のマクロ経済，財政・金融の安定のための政策提言
- 教育や雇用等の社会的課題への提言，環境問題への取り組み
- 規制改革，各種制度改革の推進

②**開発途上国**に対する政策

- 開発途上国の健全な経済発展への貢献，持続可能な開発

③**自由かつ多角的な貿易**の拡大

- 貿易・投資の自由化推進

**特徴**

◆ **世界最大のシンクタンク**：経済社会の様々な問題を研究・分析し，各国に政策提言。また，ＯＥＣＤが提供する統計，データは各国の官民学の活動において重視されている。

◆ **世界のスタンダード・セッター**：経済社会分野での先進国間の**政策協調の場で将来のルール化を先取り**

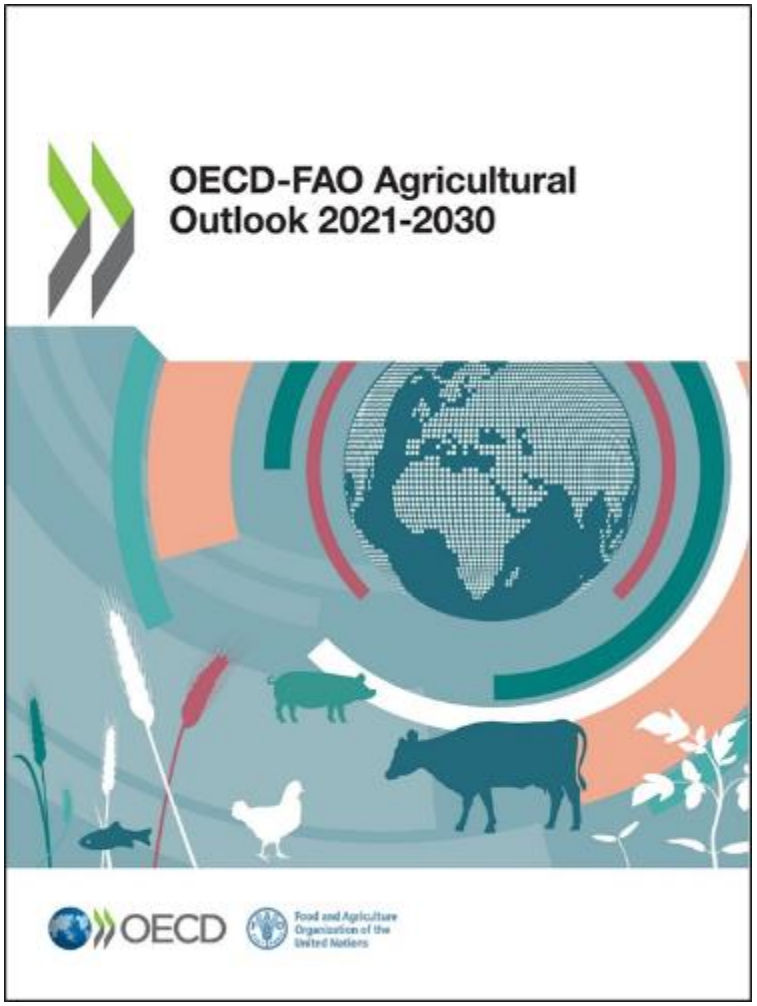
資料：外務省経済局経済協力開発機構室（２０１８）



OECD-FAO Agricultural Outlook
#AgOutlook
OECD BETTER POLICIES FOR BETTER LIVES
Food and Agriculture Organization of the United Nations

# OECD-FAO 世界食料需給見通し

- OECD-FAO （国連食糧農業機関）が共同で毎年公表
- 今後１０年後の世界の食料見通しを実施
- 世界各国・地域を対象
- 経済モデルによる予測



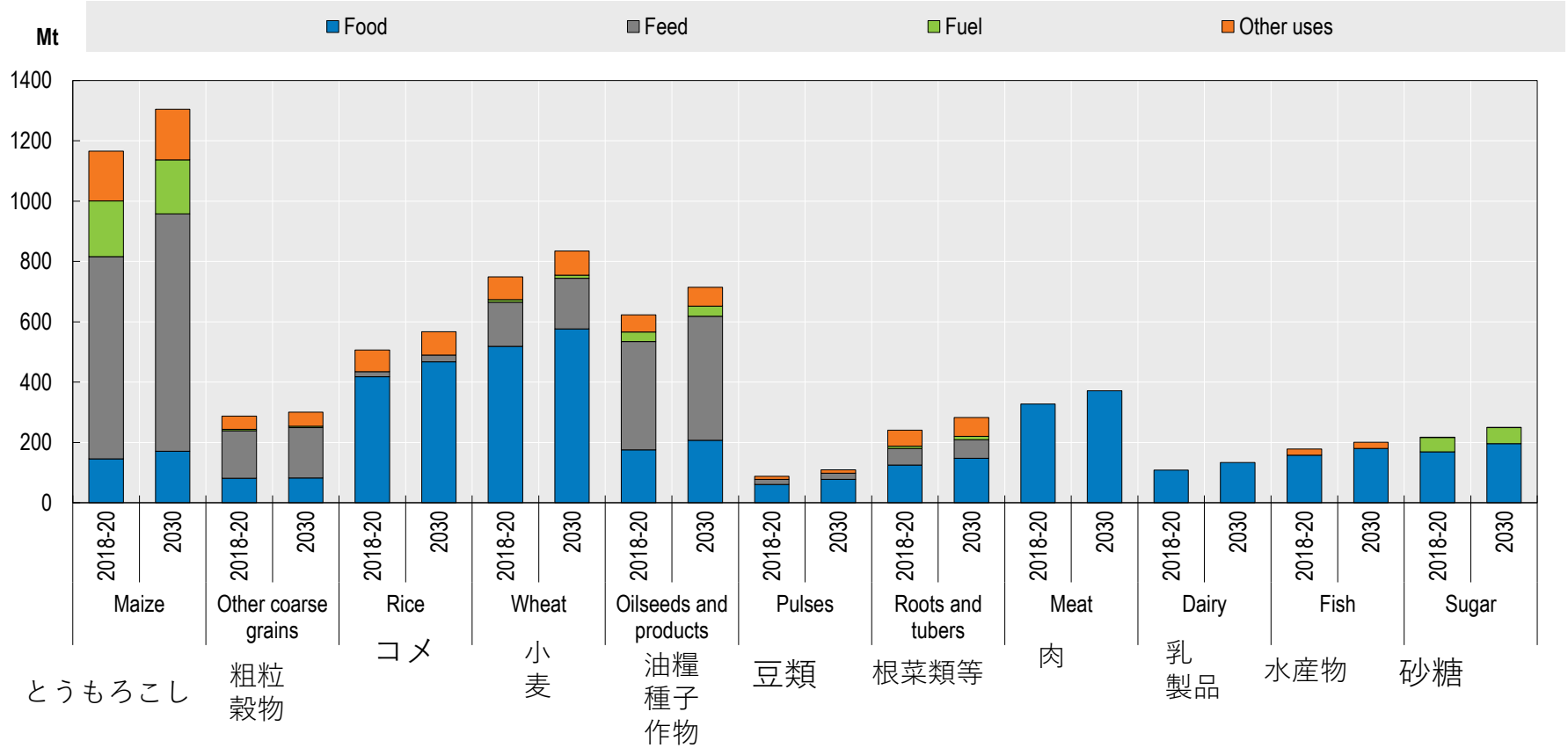
# 見通しの前提条件

- 2018/20年（2018年から2020年の3年平均値）を基準年として、 2030年までの見通し
- これまでの現行の農業関連政策や経済・社会情勢、国際情勢等が継続することを前提とした趨勢予測（ベースライン予測）
- 世界の人口は2018/20年の77億人から2030年に85億人に増加する国連人口推計中位予測値（2019年）を前提
- 1人当たりのGDP成長率については、2021年以降はマクロ経済の回復が想定されるものの、2030年のGDP予測はCOVID-19パンデミック前の予測を下回る予測（今後10年間で年平均1.9%の増加）を前提
- 予測期間中、これまでの技術変化・消費構造が継続

# 食料消費

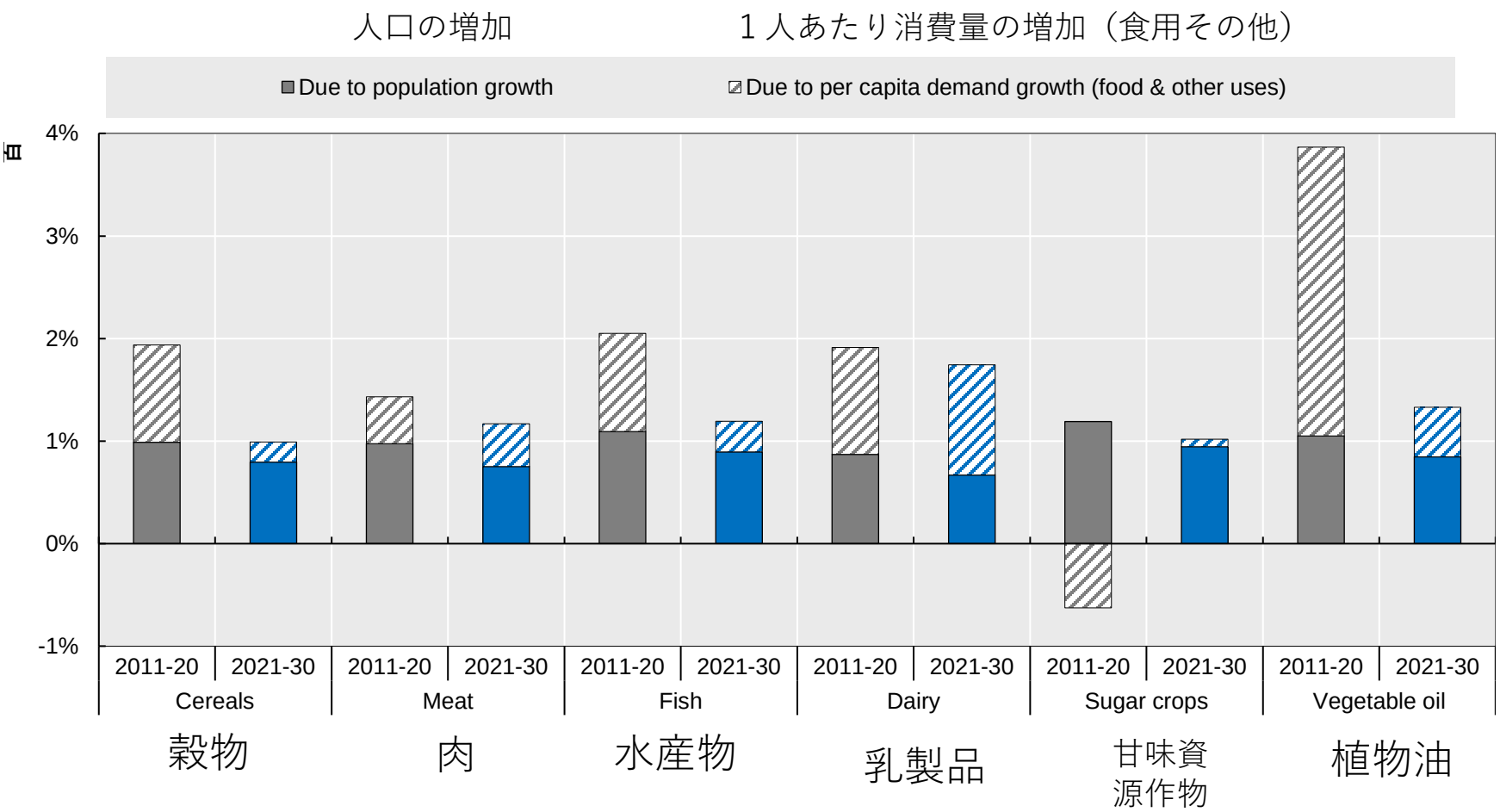
## 食料消費の大きな変化は予測されず

食用　飼料　燃料　その他



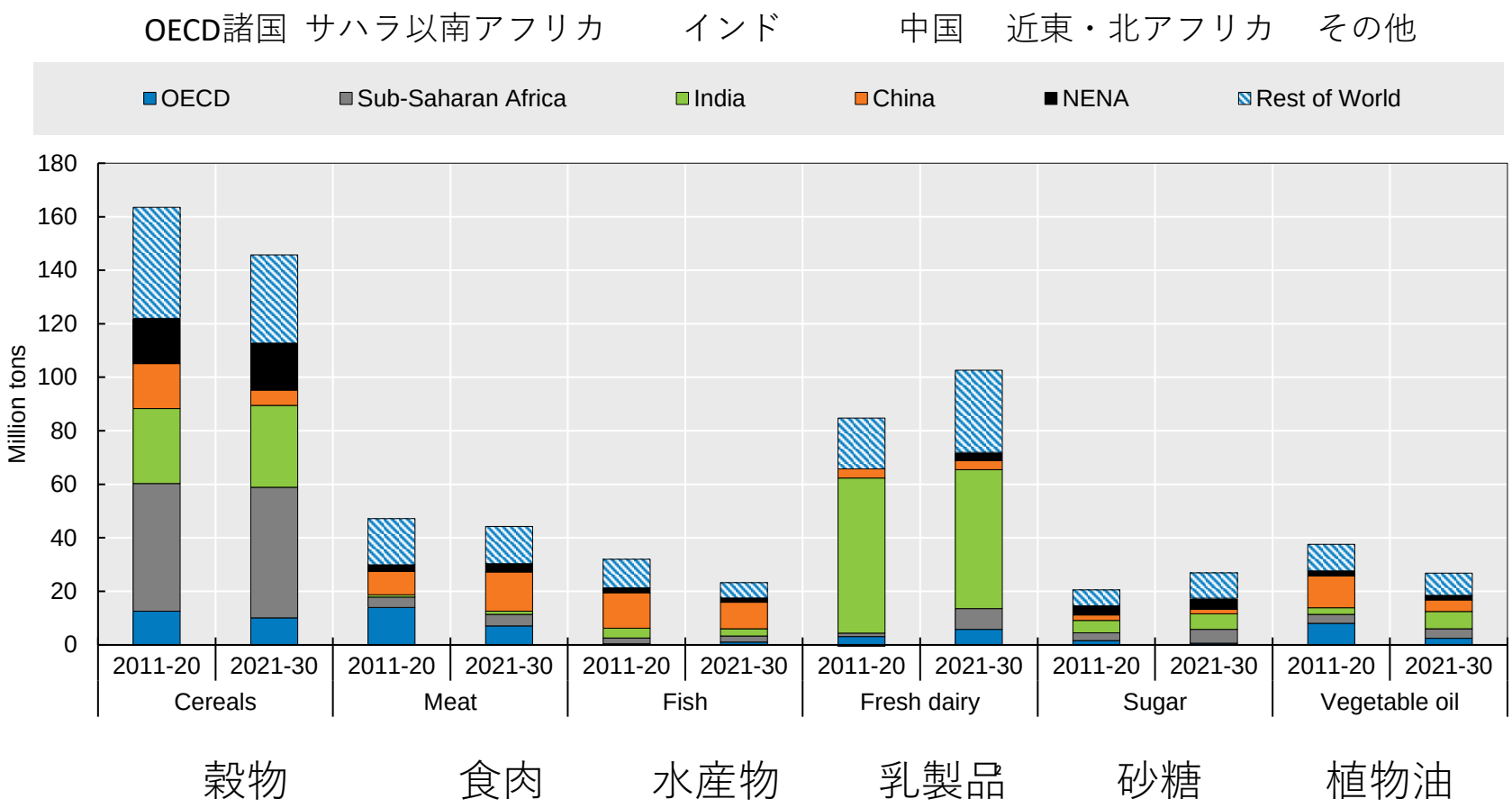

（注）「植物油」と「プロテインミール」の使用が合計に含まれるので、クラッシュした油糧種子分は含まれない。 乳製品は、固形ミルク換算値；砂糖を原料とするバイオ燃料の使用量は、サトウキビとテンサイの砂糖換算量。

# 人口増加は、引き続き全体の食料需要成長の主要因



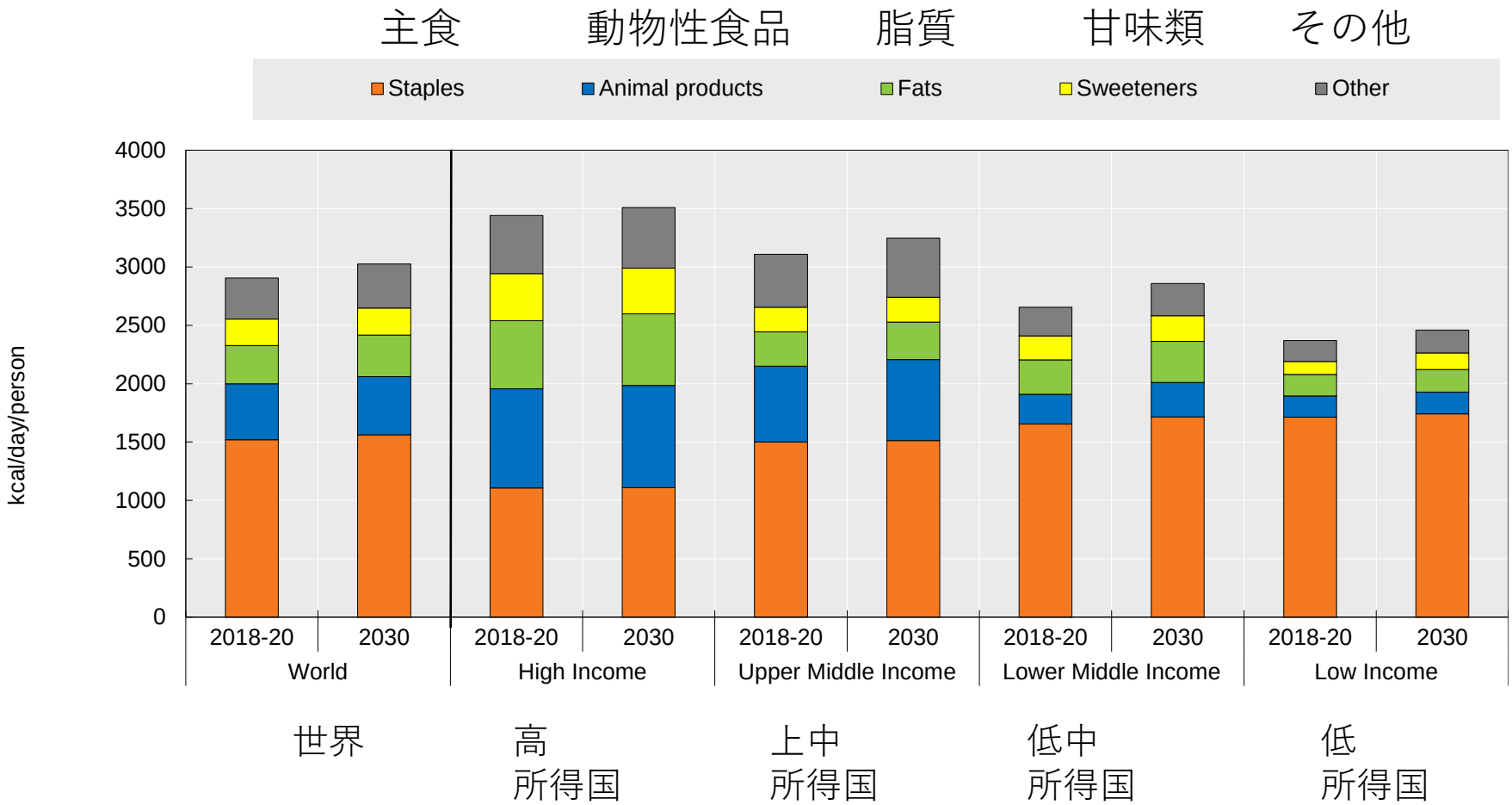

（注）人口増加の要因は、一人当たりの需要が今後、10年間一定であると仮定して計算。 成長率は、食用、飼料、その他の用途全ての総需要を指す。

# サハラ以南アフリカ、中近東、北アフリカが食料需要増加に寄与




（注）各グラフは、食品用途のみの、地域毎の10年間の需要の増加。

# 一人当たり食料の入手可能性（カロリーベース）は世界レベルで４％増加

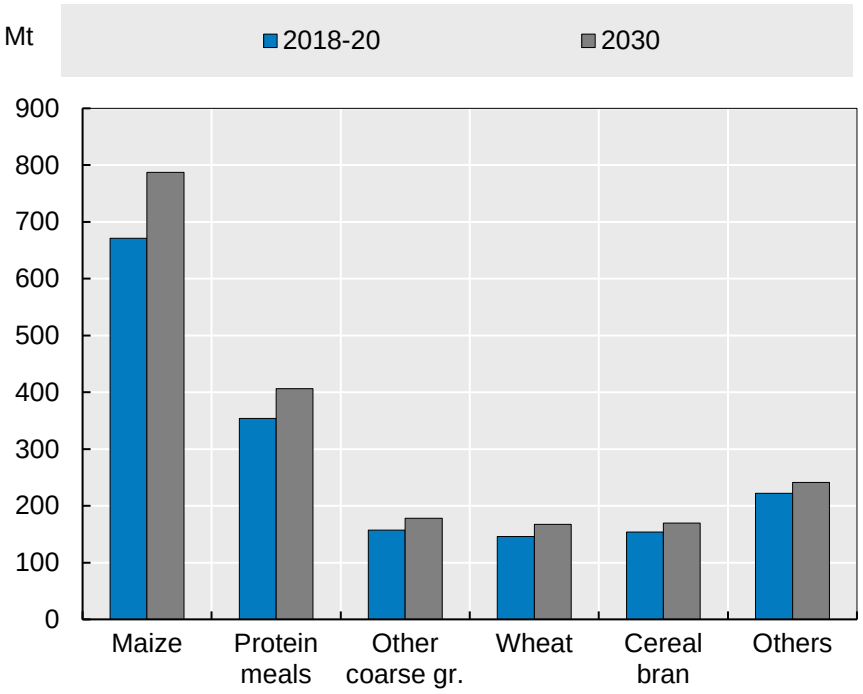


# 飼料用需要

## 飼料用需要量は14%増加し、2030年には20億トンになる予測

飼料種別

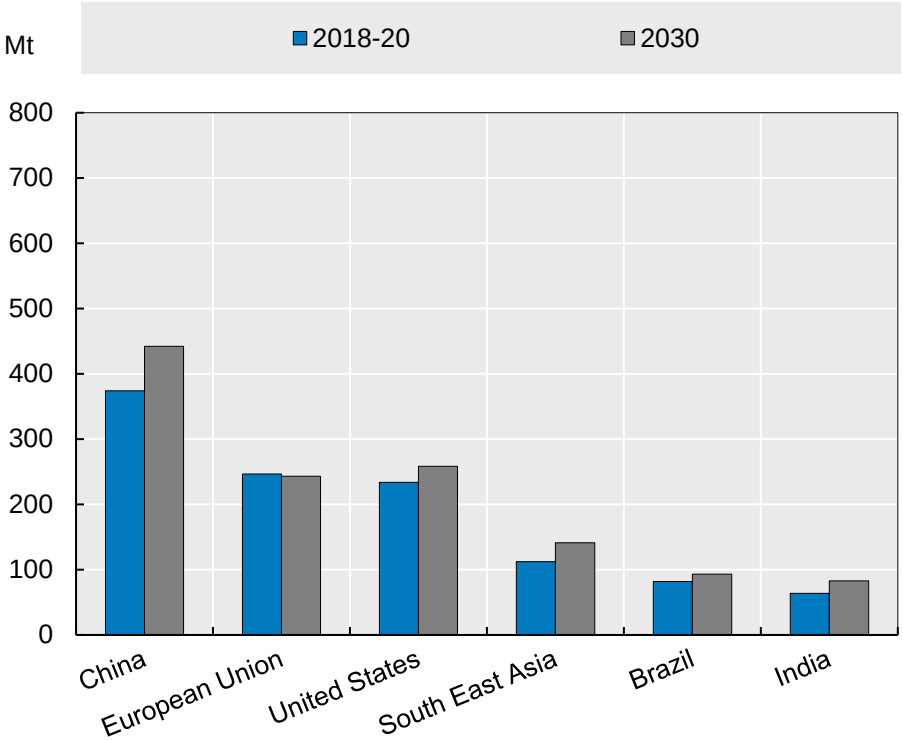
a) By feed component




とうもろこし　ミール　その他粗粒穀物　小麦　穀物副産物（ふすま）　その他

地域別

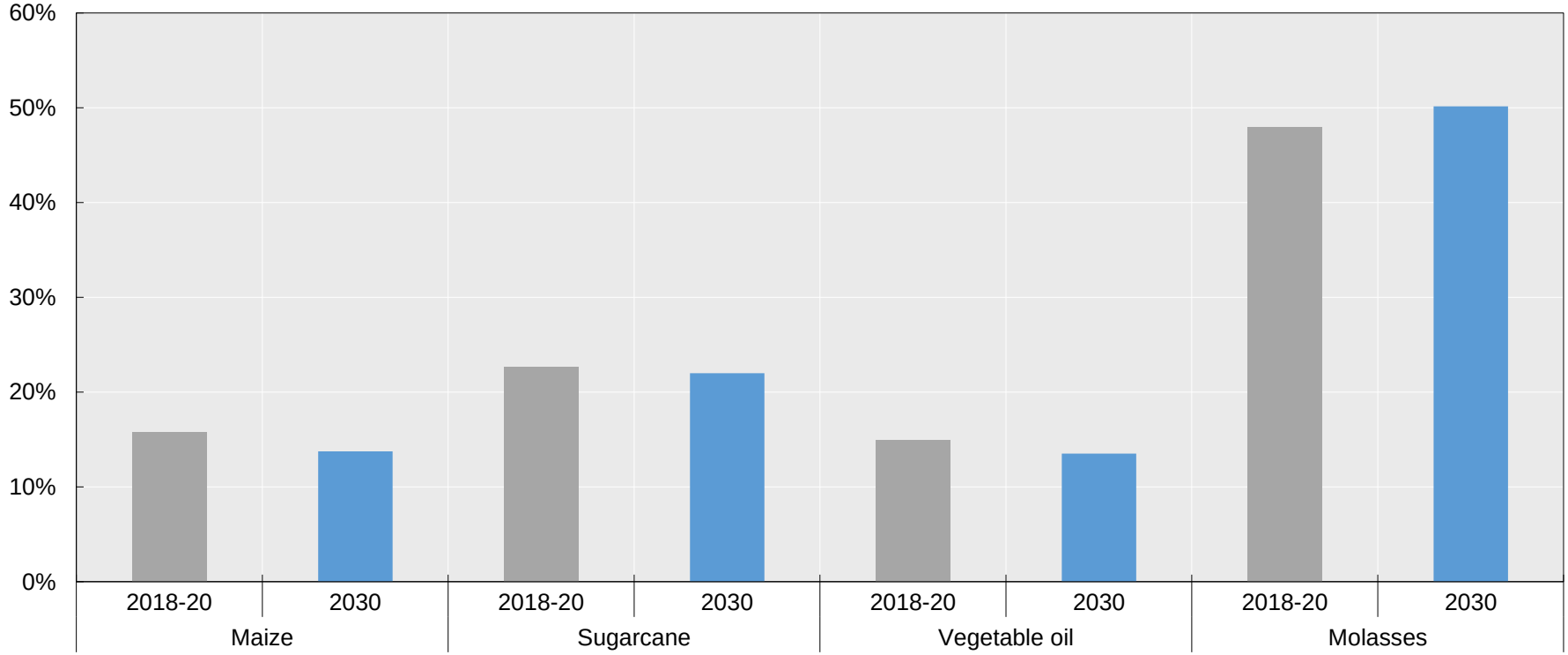
b) By region




中国　EU　米国　南東アジア　ブラジル　インド

# バイオ燃料への利用の割合

今後10年で、エタノール需要は5%、バイオディーゼルは7%増加予測

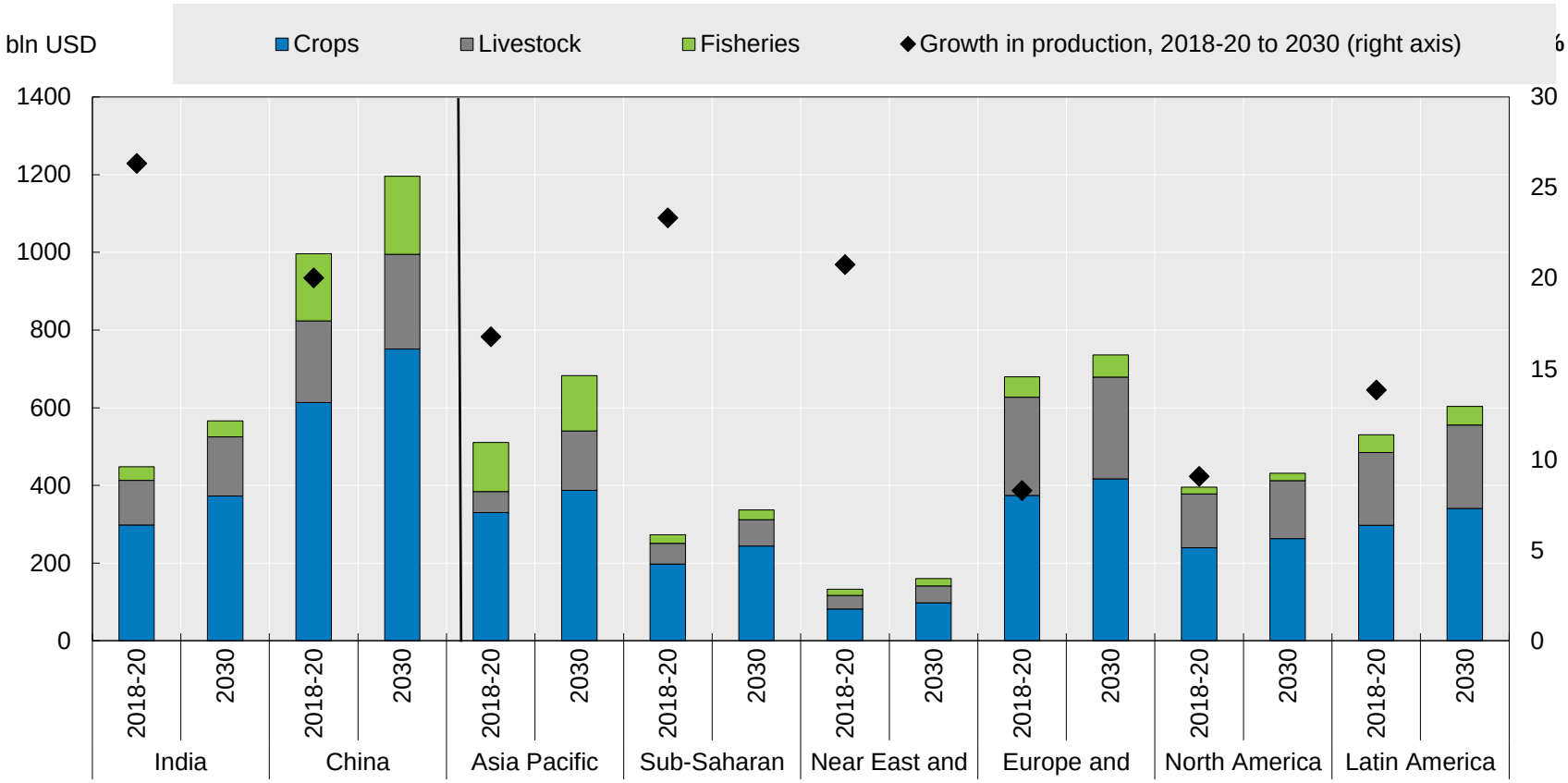



とうもろこし　サトウキビ　植物油　糖蜜

# 食料生産

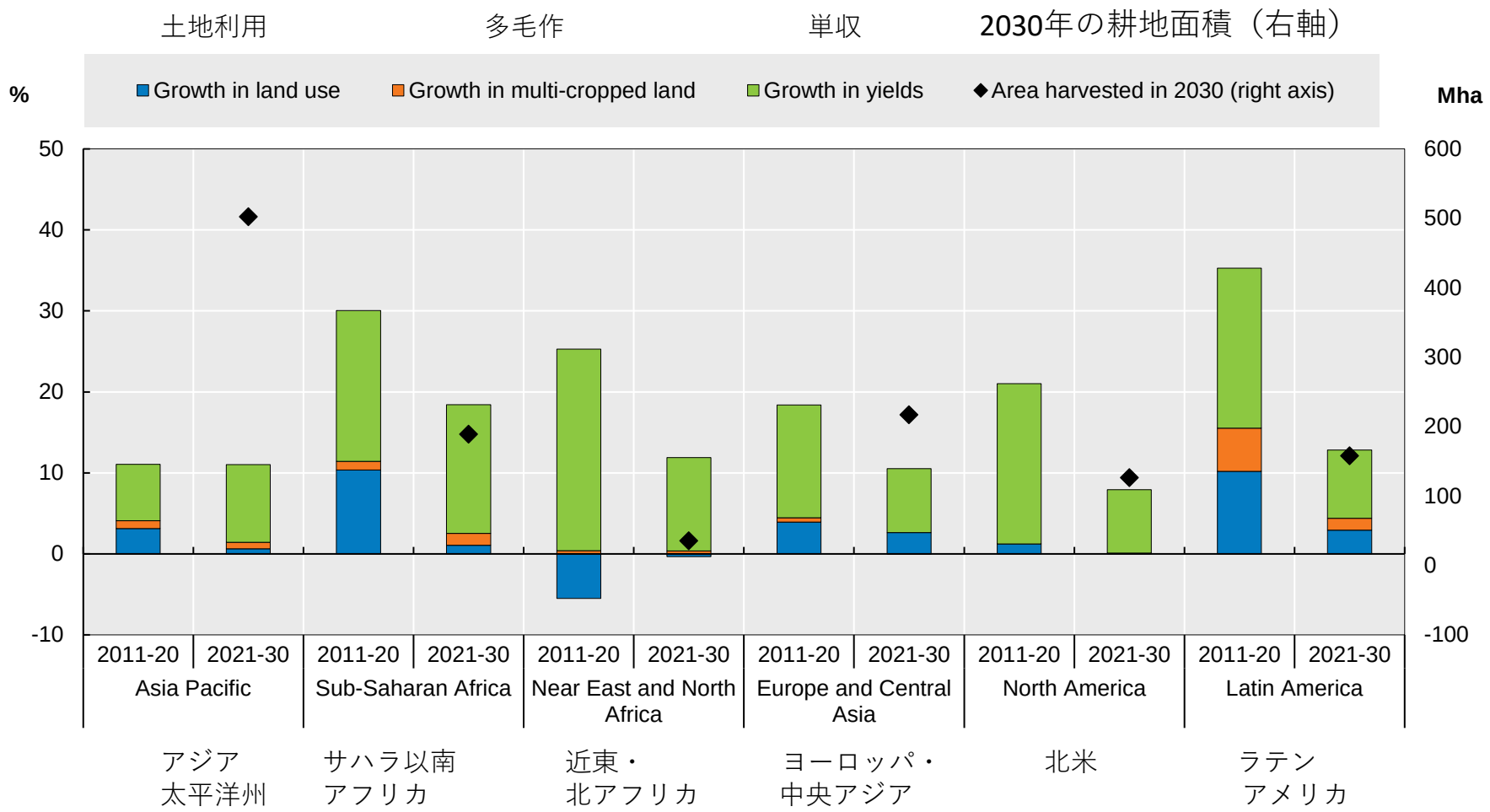
## 低・中所得国が世界の生産の生産量の成長を牽引

穀物　畜産物　水産物　生産成長；2018-20から2030（右軸）



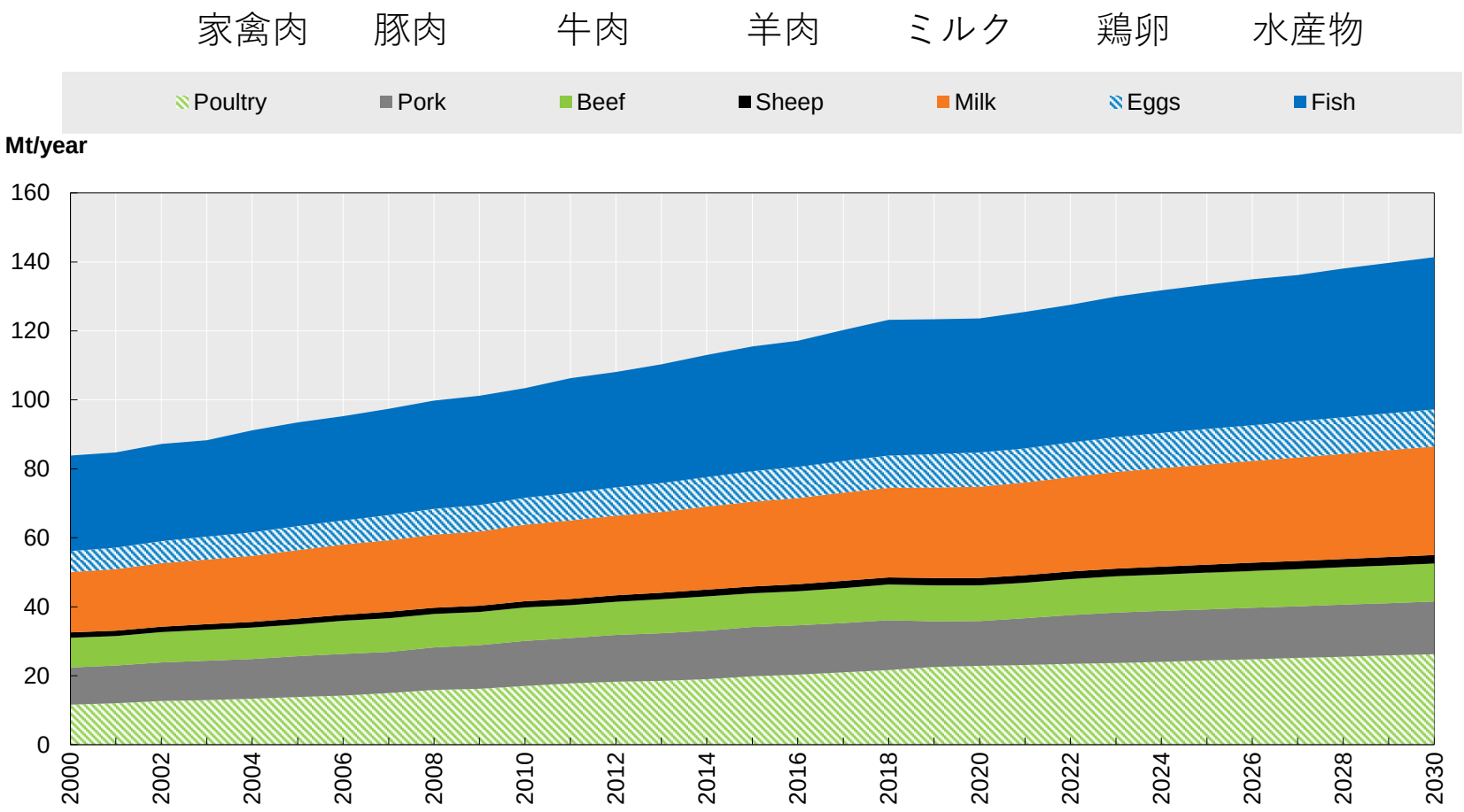

インド　中国　アジア太平洋　サハラ以南アフリカ　近東 北アフリカ　欧州 中央アジア　北米　ラテンアメリカ・カリブ海諸国

# 世界レベルでは、単収の増加が作物生産の主要因



# 世界の畜産・水産物生産

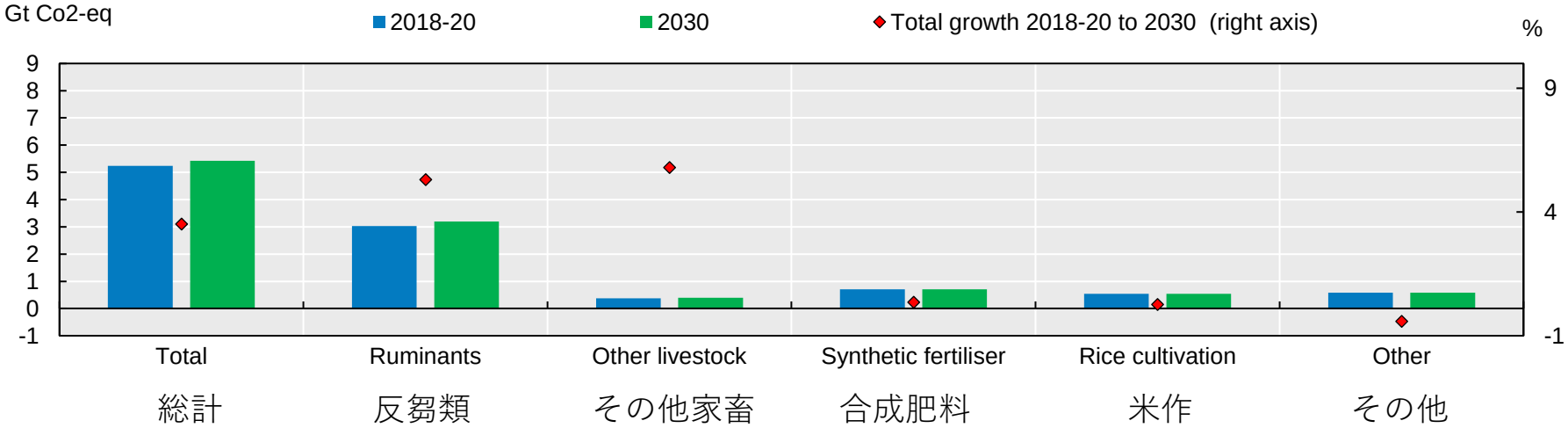
## ミルクと鶏肉生産が最も成長率が高い



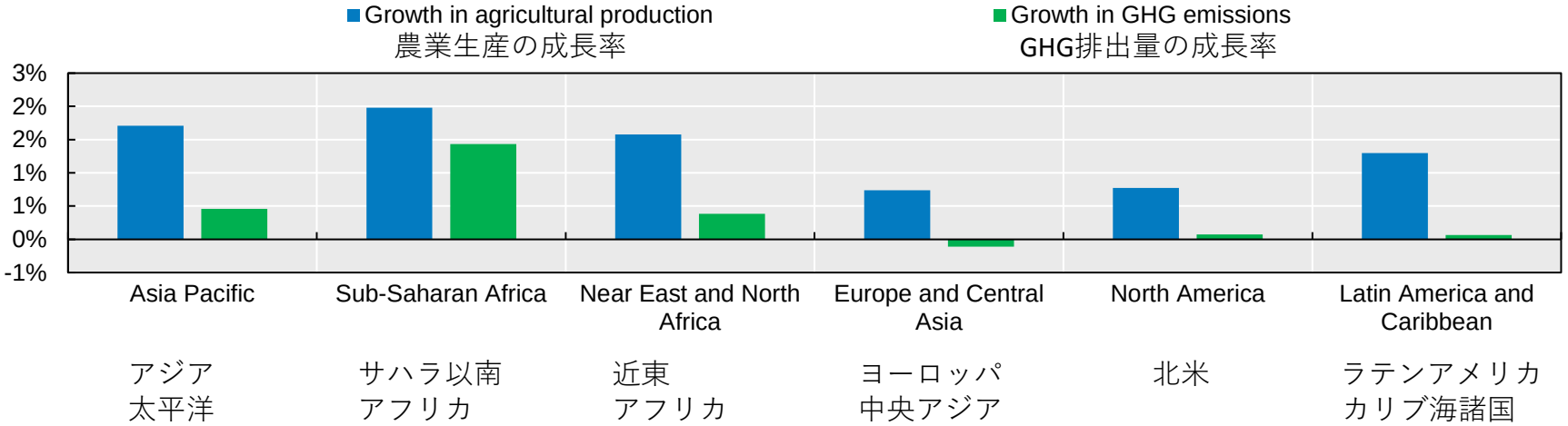
# 農業部門からの温室効果ガス（ＧＨＧ）排出量

## 2030年までに農業部門からの直接的GHG排出量は4%増加する見通し

**作物・畜産生産からの直接的ＧＨＧ排出量**



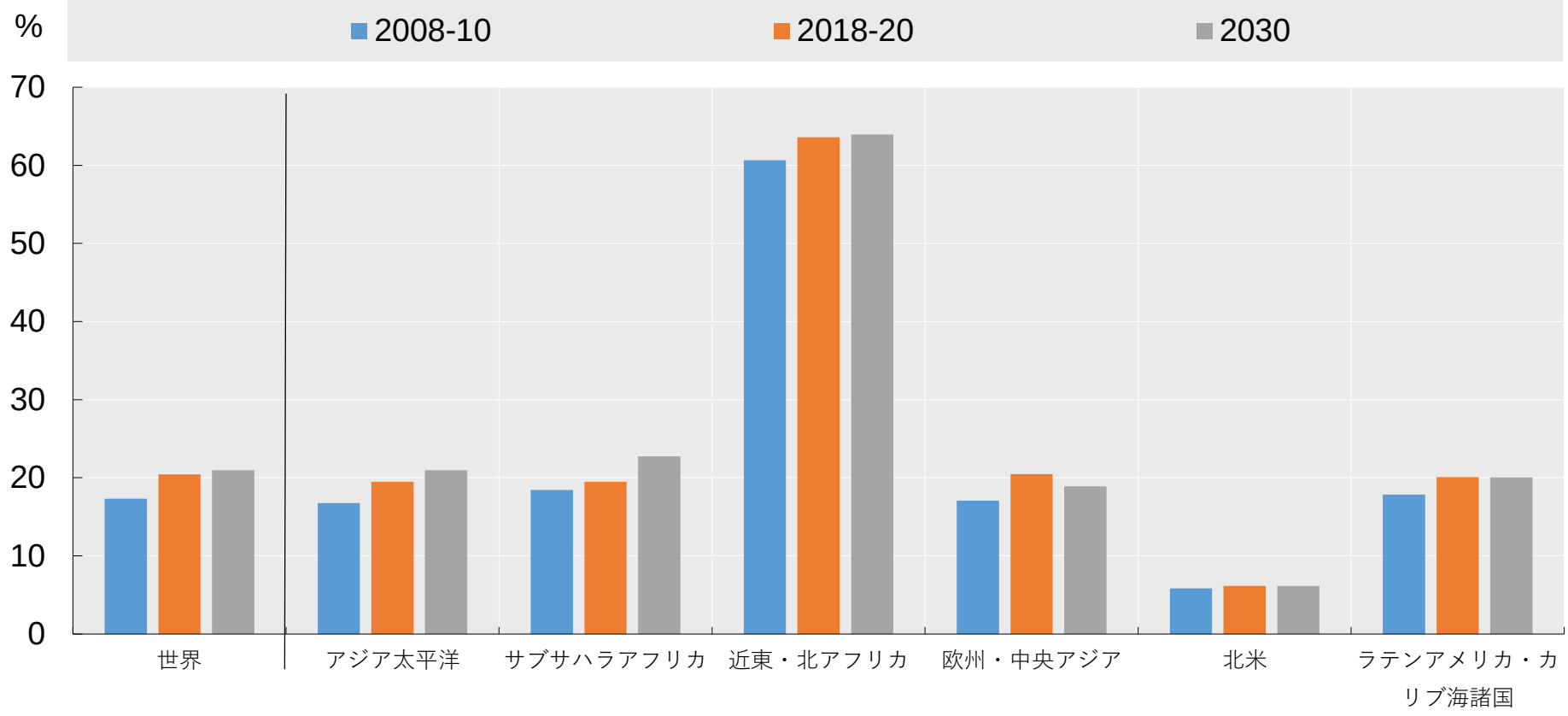

**農業生産と温室効果ガス排出の年変化2021-2030**



# 食料貿易及び食料価格

## 世界のフードセキュリティの確保にとって貿易は重要

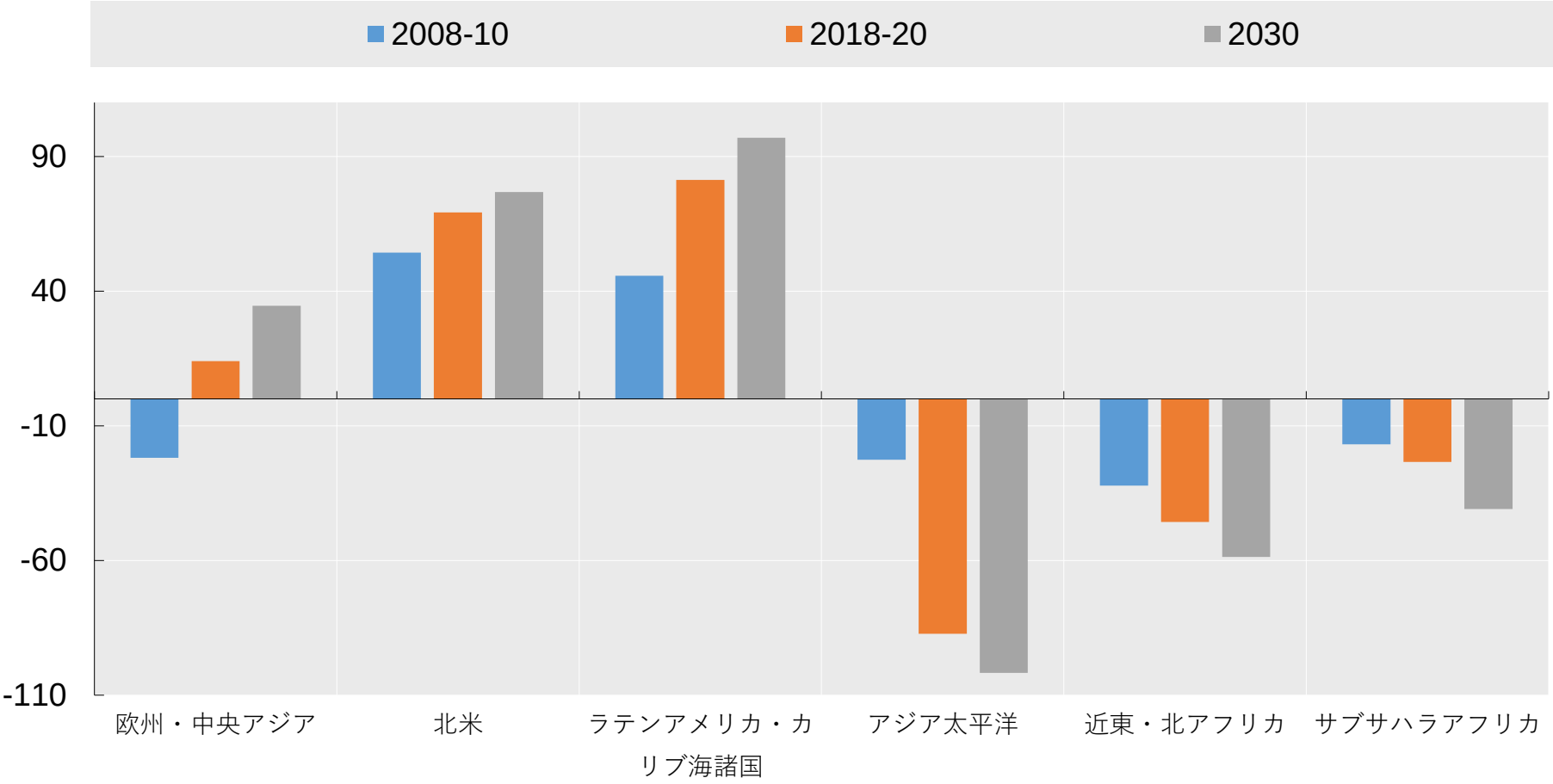
### 全カロリー摂取可能量における輸入の割合



# 純輸出地域と純輸入地域との差異は増加する見込み

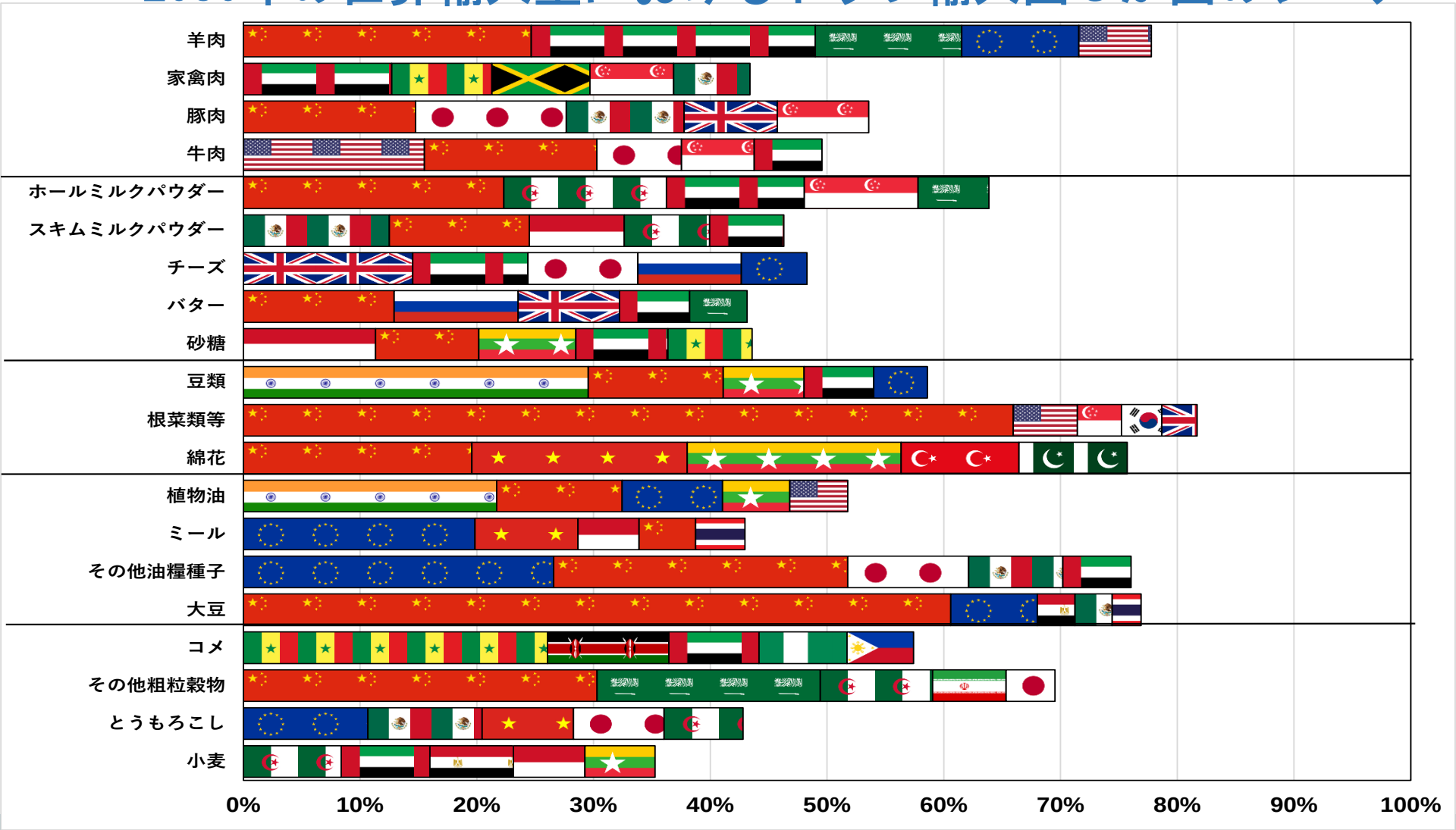
(単位：10億USD)

## 純貿易量



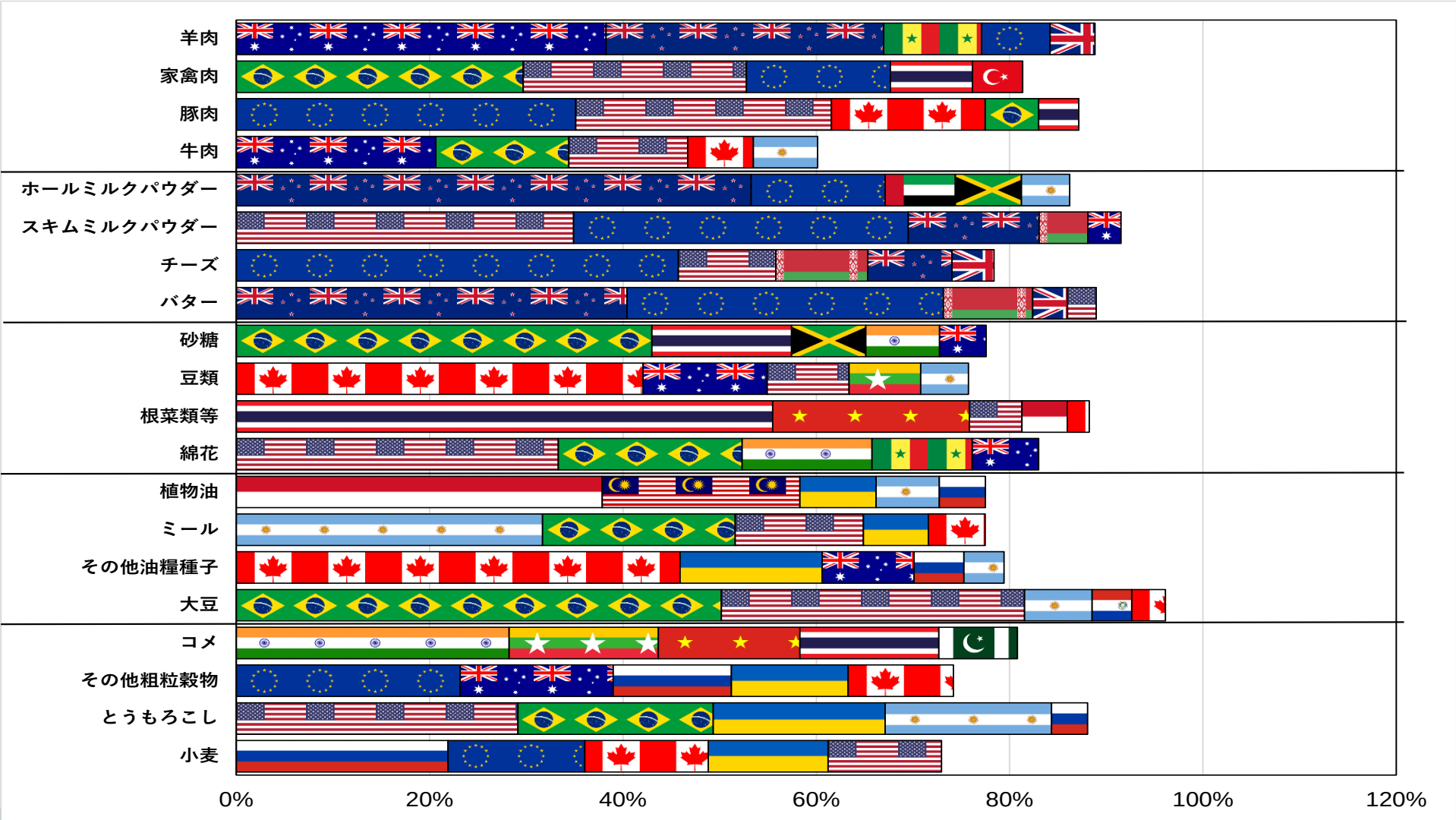
# 農産物主要輸入国

## 2030年の世界輸入量におけるトップ輸入国５か国のシェア

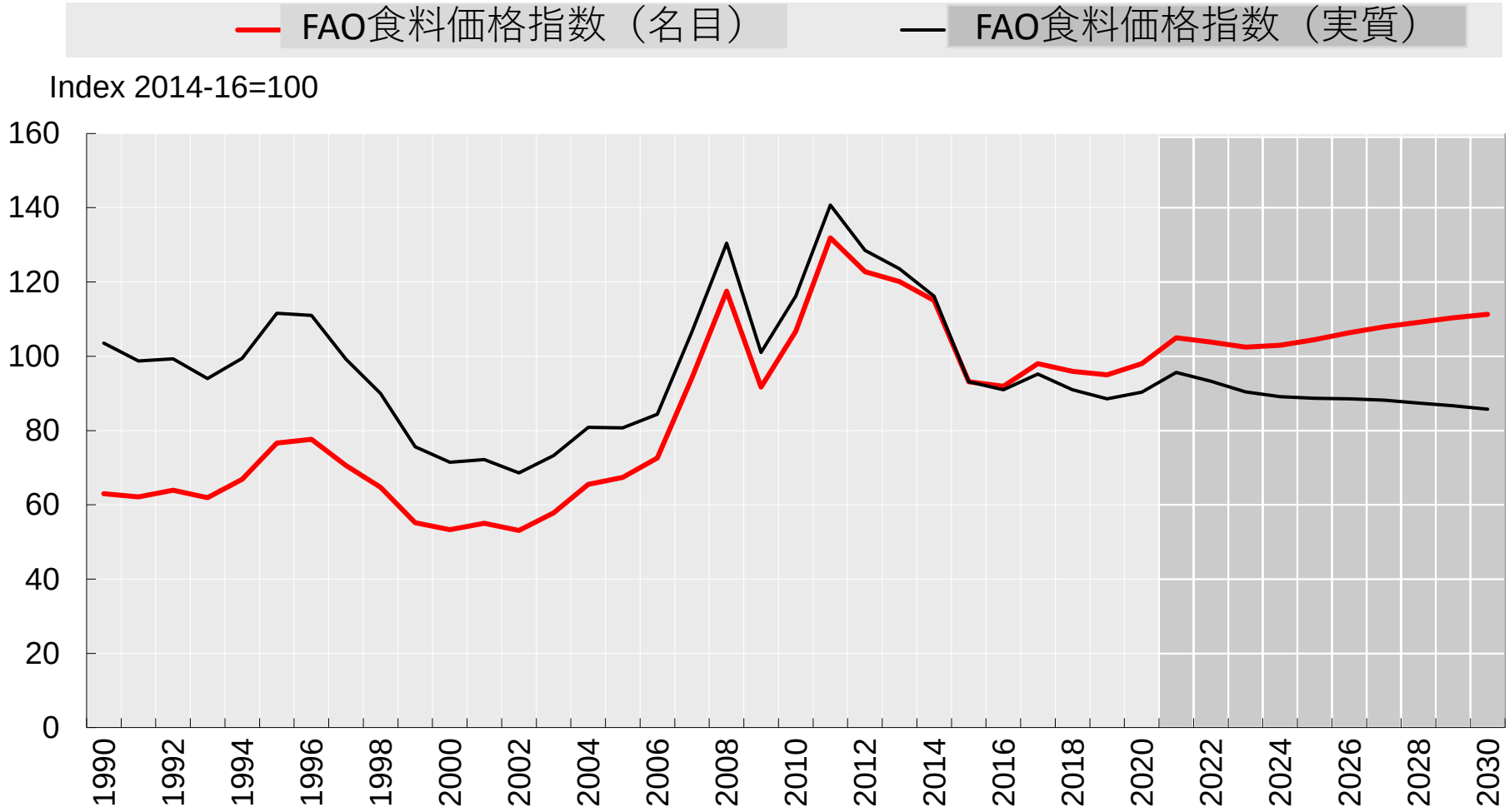


# 農産物主要輸出国

## 2030年の世界輸出量におけるトップ輸出国５か国のシェア



# FAO 食料価格指数の推移と予測



# 今後の不確実性及びリスク

- 国際情勢、マクロ経済動向
- 害虫・疫病
- 異常気象・気候変動の影響
- 国際原油価格・農業投入財価格の動向
- 農業新技術の開発、健康志向による食料消費の構造的変化、食料・農業サプライチェーンの変化等

# （ボックス記事）
# 気候変動下におけるインディカ米・ジャポニカ米の国際価格の安定に寄与する農業投資

- インディカ米とジャポニカ米の市場動向は異なる。

- 将来の気候変動を踏まえた中長期における世界のコメ市場をインディカ米・ジャポニカ米に区分した需給モデルを開発

- 趨勢予測の結果、将来の気候変動により中長期的にインディカ米に比べてジャポニカ米の国際価格はより不安定に推移することが予測

- シナリオ予測の結果、「農業知識・イノベーション」への投資が両国際価格の安定に寄与する結果が得られた。

Koizumi, T. Gay, S.H. and Furuhashi, G（2021）Reviewing Indica and Japonica Rice Market development, *OECD Food, Agriculture and Fisheries, Paper, No.154.*

# おわりに

- 農業・食料部門は、COVID-19に対して他の産業部門よりも強い耐性を示している。
- 2030年のSDGs2（飢餓撲滅）の達成に向けては、すべての農業関連分野において、さらなる努力が必要。
- 農業部門が、世界的なGHG排出量削減目標に有効に寄与するためには、さらなる政策的取り組みが求められる。
- 2022年7月頃に「OECD-FAO農業見通し（2022-2031）」を公表する予定。

# 詳細は以下をご覧ください

## www.agri-outlook.org

ご質問や更なる情報が必要な場合は以下にご連絡下さい。

Tatsuji Koizumi,
tatsuji.koizumi@oecd.org
Trade and Agriculture Directorate
(OECD)

OECD
BETTER POLICIES FOR BETTER LIVES